

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(都道府県分)

都道府県名:山梨県

1. 事業名	輝く女性応援事業				
2. 実施期間	平成31年4月1日 ~ 平成32年3月31日				
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定期(策定予定時期)	平成29年3月 (策定済・策定予定) ※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	H29 ~ H33		
4. 地域の実情と課題	<p>①本県では、機械電子産業が基幹産業であり、その大半を中小企業が占めている。一方、県外への転出者が転入者を超えており、製造業の企業撤退等による事業所数の減少などの課題がある。 →中小企業におけるワークライフバランスを推進するため、専門家を派遣し、働きやすい職場環境づくりに向けた支援を実施している。 ・次世代育成対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(目標年度H31:352社)</p> <p>②本県の管理的職業従事者に占める女性の割合はH29に11.4%であり全国平均の14.8%を下回っている。 →企業等における女性の管理職や役員等の登用を促進するため、企業経営者や女性社員等を対象に講演会等を開催している。 ・管理的職業従事者に占める女性の割合(目標年度H33:20.0%)</p> <p>③市町村の推進計画はH29年度末で44.4%の策定状況であり、引き続き市町村へ計画の策定を促していく必要がある。</p> <p>(※地域の産業構造の特性、女性の就労状況、女性の就業率や管理職比率等の状況を踏まえた現状把握、分析による、現在の実情と認識している課題について具体的に記載してください。これに対し、これまで取り組んできた内容についても記載してください。)⇒要件①「地域性」</p>				
5. 事業の趣旨・目的	<p>①輝く女性応援事業 少子高齢化が進み、労働人口が減少する中で、県内においても、女性が働きやすい環境を整えることが女性登用の拡大や持続的な企業の成長につながるとの認識が広まり、女性活躍に取り組む企業が徐々に増えてきている。 この取り組みをより確実なものにするため、女性活躍推進法に基づく女性の活躍に関する取り組みが優良な企業に認定される「えるぼし認定」や、次世代育成支援対策推進法に基づく労働者の仕事と子育てに関する状況等が優良な企業に認定される「くるみん認定」についての、取り組み支援をおこない、より多くの企業が認定を受けるとにより、女性が働きやすい環境を整備するとともに、ワークライフバランスを推進し、管理的職業従事者に占める女性の割合を上げることなどを目的とする。 また、女性労働者やこれから社会に出ていく女性が妊娠、出産、子育てをしながらいきいきと活躍出来る職場環境づくりのために、その阻害要因となる3大ハラスメント等に悩む女性労働者に対するサポート体制が必要である。</p> <p>(※地域の実情と課題を踏まえ、複数の要因に優先順位をつけ、より本質的な課題の解決に向けどのような事業を実施しようとしているのかが分かるように記載してください。)⇒要件①「地域性」</p>				
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI)(全体) (※女性活躍推進法に基づく推進計画や男女共同参画計画などの数値目標を活用しつつ、客観的な数値等による事業目標・KPIを設定してください。) ⇒要件②「見える化」 (※複数の目標・KPIを設定する場合は、適宜、行を追加してください。)	①平成32年度まで(第4次男女共同参画基本計画期間中)の中期目標	<p>目標・KPI</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理的職業従事者(会社役員・管理的公務員等)に占める女性の割合(アウトカム) ・えるぼし/くるみん認定企業数(アウトプット) 	<p>目標値(時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20.0% (H33) ・11/40社 (H33) 	<p>現状値(時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11.4% (H27) ・1/15社 (H30) 	
	②平成32年度まで(第4次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)	(※必要に応じて具体的なKPIを記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)	()	()	
	③事業目標(全体)	<ul style="list-style-type: none"> ・えるぼし/くるみん認定企業数(アウトカム) ・企業へのアドバイザー派遣(アウトプット) 	<ul style="list-style-type: none"> ・11/40社 (H33) ・90回 (H31) 	<ul style="list-style-type: none"> ・1/15社 (H30) 	
	④事業KPI(全体)	(※必要に応じて具体的なKPIを記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)	()	()	
	⑤市町村の取組状況に関する目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性活躍推進法」に基づく市町村の推進計画の策定率(アウトカム) 	<ul style="list-style-type: none"> ・100.0% (H33までの総計) 	<ul style="list-style-type: none"> ・44.4% (H29までの総計) 	
	⑥市町村の取組状況に関するKPI	(※必要に応じて具体的なKPIを記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)	()	()	
7. 事業内容	<p>①輝く女性応援事業 ・企業経営者等を対象に、「えるぼし認定」や「くるみん認定」の制度についての講演会や研修会を開催し、企業における女性活躍の取り組みを促す。また、山梨県中小企業団体中央会や労働局と協力し、一般事業主行動計画を提出済み各企業に対し、アドバイザー等を派遣し、認定に向けた計画の見直し、アドバイスや認定の手続きの支援等を行う。 ・働く女性に纏わる身近な問題(セクハラ、雇用問題等)について、女性弁護士等が相談に応じる。</p> <p>(※把握された課題解決、目標達成に向けて、地域特性を踏まえた事業設計(手法、対象者等)であることが分かるように記載してください。) ⇒要件①「地域性」 (※複数事業間や他の主体の政策・事業との連携が具体的に分かるように記載してください。) ⇒要件④「政策連携」</p>				

8. 事業の実施により期待される効果	<p>①輝く女性応援事業 (えるぼし及びくるみん認定支援) ・「えるぼし認定」や「くるみん認定」を取得することにより、女性が活躍しやすい職場環境づくりや更なる女性の参画を促進しやすくなる。また、女性の活躍推進に向け、企業経営者等が女性の活躍への関心をさらに高めることにより、女性管理職への登用の動きを促進する。</p> <p>(働く女性の法律相談) ・労働人口の減少への歯止め ・少子化問題の改善 ・様々な価値観を尊重する職場環境づくりへの貢献</p>				
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	<p>・各事業において講座や研修に参加した企業等については、当事業において意識改革が図られたかなどアンケートによりご意見をいただくとともに、「えるぼし」や「くるみん」認定に向けての企業努力なども合わせて伺い、今後の認定企業の増加にむけてアドバイスをいただく。今後、協議会等を設置した場合には会議の議題として事業のあり方を検討していく。</p>				
10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」	連携体制の名称		女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況		
	構成団体	山梨県社会保険労務士会、山梨県中小企業団体中央会、山梨県商工会連合会、山梨県中小企業労務改善団体連合会、山梨労働局、山梨県産業労働部、山梨県弁護士会、男女共同参画推進センター	設置の有無	無	設置(公表)時期
	各構成団体の主な連携内容	<p>・各団体において講演会の周知を始め、女性活躍に積極的な企業を紹介してもらい、山梨県社会保険労務士会と連携し、一般事業主行動計画を策定済みの企業に対し訪問を行い、えるぼしやくるみん認定に向けたアドバイスをを行う。また、労政雇用課に属するアドバイザーによる企業訪問(働き方改革アドバイザー事業)において、事業の周知が図られるよう協力を依頼する。 法律相談事務担当者会議による情報共有、男女共同参画推進センター相談業務との連携</p>	H31(予定)		※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択
	他の地方公共団体との連携	(※他の市町村や都道府県と連携する場合は、連携団体及び具体的な連携方法を記載してください。)			
11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	<p style="text-align: center;">① 実施済 ② 平成 年 月 から実施予定 ③ 検討中 ④ 実施予定なし ※ いずれかにマルをつけてください。</p> <p>①、②の場合、取組内容 (※国の取組指針に準じて、総合評価落札方式や企画競争方式による調達において、ワーク・ライフ・バランス等推進企業(えるぼし認定企業等)を加点評価する取組等について記載してください。)</p>				
12. 担当者名及び連絡先	山梨県県民生活部県民生活・男女参画課 主任 木内一輝		電話:055-223-1358 e-mail:kiuchi-amne@pref.yamanashi.lg.jp		
13. 事業実施及び連携工程	様式2-1-1に記載⇒要件④「政策連携」				
14. 経費の内訳	様式2-1-2に記載				

注)本様式はA4で3枚以内としてください。